

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	日本カーリット株式会社
【英訳名】	JAPAN CARLIT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 和男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	東京(5821)2020(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 柴田 良明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	東京(5821)2020(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 柴田 良明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	26,097	28,432	35,304
経常利益(百万円)	1,099	1,192	1,648
四半期(当期)純利益(百万円)	565	1,359	1,028
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	296	1,286	967
純資産額(百万円)	15,049	16,806	15,720
総資産額(百万円)	32,452	35,485	33,493
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.45	66.03	49.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	46.9	46.4

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.72	14.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年8月には並田機工株式会社および同社のグループ会社である株式会社ナミタ、株式会社ナック東京、株式会社ナック九州の株式を取得し、連結子会社としております。また、同社およびグループ各社の事業セグメントについては、報告セグメントに含まれない金属加工業であり、「その他」の区分に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年12月）におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果により一部に回復の兆しが見られるものの、欧州債務危機の長期化や円高基調の継続、さらには中国経済の景気減速等により先行きの不透明さが増し停滞感が強いまま推移いたしました。

このような厳しい経済環境のなか、当社グループは平成23年度にスタートしました中期3ヵ年経営計画「飛躍500」での「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という3つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針に企業価値の向上に努めており、平成24年8月には各種耐火・耐熱金物、公害防止機器部品の製造販売等を行う並田機工(株)グループ各社を連結子会社とするなど、「飛躍500」達成のために邁進してきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上面では、化学事業において、自動車用緊急保安炎筒は新車生産台数の増加や「ハイフレアプラスピック」への切替が促進されたことにより増販、また危険性評価試験は大型試験の受託が好調だったことにより大幅な増販となりました。化学品事業は、光機能材料の近赤外線吸収色素がプラズマテレビの販売低迷の影響を受け大幅な減販となったものの、塩素酸ナトリウムが紙パルプメーカーへのシェア拡大により増販となり、また過塩素酸アンモニウムも需要増により大幅な増販となりました。ボトリング事業も猛暑・残暑による受注増により増販となりました。シリコンウェーハ事業は、半導体関連向けが減販、また単結晶シリコンインゴットが価格下落などにより大幅な減販となりました。一方、新規連結子会社である並田機工(株)グループ各社の売上寄与もあり、連結売上高は284億3千2百万円（前年同期比 23億3千5百万円増 同8.9%増）となりました。

損益面においては、収益力のある製品の販売が一部好調だったことや新規連結子会社の寄与もあり、連結営業利益は10億8千万円（前年同期比 2千6百万円増 同2.5%増）、連結経常利益は11億9千2百万円（前年同期比 9千3百万円増 同8.5%増）となりました。連結四半期純利益は、横浜工場跡地売却による固定資産売却益を計上したこと等により13億5千9百万円（前年同期比 7億9千4百万円増 同140.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 「化学事業部門」

産業用爆薬は、引き続き公共投資が低迷しているなか、石灰石採石向けの拡販により微増となりました。

自動車用緊急保安炎筒は、新車装着用では前年同期間での新車生産台数が震災による減産の影響を受けたことに対し、当第3四半期連結累計期間は生産が増加、エコカー補助金の政策効果もあり増販となりました。車検交換用についても、緊急脱出時のガラス破壊機能付「ハイフレアプラスピック」への切替とともに交換促進を実施し増販となりました。

信号炎管は、高速道路向けが増販となりました。

危険性評価試験は、大型試験の受託が好調だったことにより大幅な増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は32億4千1百万円（前年同期比 3億2百万円増 同10.3%増）、営業利益は13億4百万円（前年同期比 2億6千5百万円増 同25.5%増）となりました。

#### 「化学品事業部門」

化成品分野では、塩素酸ナトリウムは、紙パルプメーカーへのシェア拡大により増販となりました。亜塩素酸ナトリウムは、繊維漂白用途の需要減と新規用途向け販売の遅れにより減販となり、過塩素酸アンモニウムは、需要増により大幅な増販となりました。樹脂添加剤を中心とした機能性化学品は、国内外の需要が伸びず減販となりました。農業および防蟻を中心とした緑化関連製品は需要が回復せず減販となりました。過塩素酸は、試薬および工業用を含め電子材料用途の需要が減少したため減販となり、環境機材関連製品は、電極用途の需要が堅調に推移したことにより増販となりました。

電子材料分野では、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品は製造の一部を海外にシフトしたことにより減販となりましたが、チオフェン系材料は新規販売先獲得により大幅な増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液は需要減により減販、電池材料向けの過塩素酸リチウムにおいても需要減により大幅な減販となりました。

機能材料分野では、光機能材料の近赤外線吸収色素がプラズマテレビの販売低迷の影響を受け大幅な減販となりました。イオン導電材料は、イオン液体が新規用途獲得により増販となりましたが、トナー用電荷調整剤は減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は56億1千2百万円（前年同期比 1千6百万円増 同0.3%増）、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比 3億1千7百万円減 同39.6%減）となりました。

#### 「ボトリング事業部門」

飲料市場は、昨年度の震災後の需要増への反動が危惧されましたが、ブランド各社が新製品・リニューアル品を投入したことや、猛暑・残暑の影響により、出荷は前年度を上回り順調に推移しました。

期後半は急激な寒波の影響が懸念されたものの、PET飲料・炭酸系および缶製品が増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は149億2千4百万円（前年同期比 10億7千万円増 同7.7%増）となり、営業利益は2億4千1百万円（前年同期比 4千5百万円増 同23.0%増）となりました。

#### 「シリコンウェーハ事業部門」

国内半導体市場はA V・デジタル家電の世界的な販売不振により先行き不透明感が増し、半導体シリコンウェーハ需要の動きは厳しい状況で推移しました。

シリコンウェーハは、長引く円高による海外品との価格競争に終始したこと、また顧客の在庫調整による低迷が再び顕著となったことにより減販となりました。

単結晶シリコンインゴット等は、価格下落などにより大幅な減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は、11億9千万円（前年同期比 4億2千8百万円減 同26.4%減）、営業損失は1億7千1百万円となりました。

## (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行なわれる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、一般にも高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主の皆様を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量取得を目的とする買付け(または買収提案)に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。但し、当社としては、株主の皆様から付託を受けた経営者の当然の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

## (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動は主として日本カーリット株式会社で行っており、研究開発費の総額は4億2千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4)従業員の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結従業員数は、前連結会計年度末に比べ、90名増加しております。増加の主な要因は、並田機工(株)および同社のグループ会社3社を連結子会社としたことによるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,600,000	20,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	20,600,000	20,600,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	20,600,000	-	1,204	-	345

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,575,200	205,752	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	-	同上
発行済株式総数	20,600,000	-	-
総株主の議決権	-	205,752	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が82株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーリット株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	8,800	-	8,800	0.0
計	-	8,800	-	8,800	0.0

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,918	2,834
受取手形及び売掛金	8,980	8,487
商品及び製品	1,436	1,539
仕掛品	250	293
原材料及び貯蔵品	1,032	1,267
その他	628	943
貸倒引当金	17	7
流動資産合計	14,229	15,357
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,695	5,857
機械装置及び運搬具(純額)	4,236	3,845
土地	4,663	4,908
その他(純額)	411	1,084
有形固定資産合計	15,007	15,695
<b>無形固定資産</b>		
のれん	28	24
その他	40	35
無形固定資産合計	68	59
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,480	3,525
その他	709	848
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,188	4,373
<b>固定資産合計</b>	19,264	20,128
<b>資産合計</b>	33,493	35,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,014	5,467
短期借入金	2,855	4,255
1年内返済予定の長期借入金	696	760
未払法人税等	551	614
賞与引当金	336	171
役員賞与引当金	29	24
災害損失引当金	247	234
その他	1,187	1,110
流動負債合計	11,918	12,639
固定負債		
長期借入金	2,328	1,930
退職給付引当金	717	740
役員退職慰労引当金	345	-
資産除去債務	34	34
その他	2,428	3,334
固定負債合計	5,854	6,039
負債合計	17,772	18,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204	1,204
資本剰余金	346	346
利益剰余金	13,147	14,321
自己株式	6	6
株主資本合計	14,691	15,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	759
繰延ヘッジ損益	22	23
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	846	782
少数株主持分	182	157
純資産合計	15,720	16,806
負債純資産合計	33,493	35,485

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	26,097	28,432
売上原価	22,502	24,310
売上総利益	3,595	4,122
販売費及び一般管理費	2,541	3,041
営業利益	1,053	1,080
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	92	82
持分法による投資利益	16	2
物品売却益	20	11
雑収入	31	73
営業外収益合計	161	171
営業外費用		
支払利息	77	50
雑損失	38	8
営業外費用合計	115	59
経常利益	1,099	1,192
特別利益		
固定資産売却益	71	1,163
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	71	1,172
特別損失		
固定資産除却損	19	8
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	161	-
特別損失合計	180	8
税金等調整前四半期純利益	991	2,357
法人税等	440	1,007
少数株主損益調整前四半期純利益	550	1,349
少数株主損失 ( )	14	10
四半期純利益	565	1,359

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550	1,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	65
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	3	1
その他の包括利益合計	254	62
四半期包括利益	296	1,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	1,296
少数株主に係る四半期包括利益	14	10

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において並田機工株式会社及び同社のグループ会社である株式会社ナミタ、株式会社ナック東京、株式会社ナック九州の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	174百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,096百万円	1,051百万円
のれんの償却額	- 百万円	10百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	185	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	185	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化薬	化学品	ポ ト リ ン グ	シリ コ ン ウ エ ー 八	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,939	5,405	13,853	1,618	23,817	2,280	26,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	189	-	-	190	839	1,029
計	2,939	5,595	13,853	1,618	24,007	3,120	27,127
セグメント利益(営業利益)又は損失( )	1,039	800	196	110	1,925	468	2,393

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは研削材、除草剤、煙火用薬品、不動産賃貸等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,925
「その他」の区分の利益	468
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	1,336
四半期連結損益計算書の営業利益	1,053

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化薬	化学品	ボト リング	シリコンウ エーハ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,180	5,211	14,924	1,190	24,507	3,925	28,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	400	-	-	461	932	1,393
計	3,241	5,612	14,924	1,190	24,968	4,857	29,826
セグメント利益（営業利益） 又は損失（ ）	1,304	483	241	171	1,857	675	2,533

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは金属加工、研削材、除草剤、煙火用薬品、不動産賃貸等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,857
「その他」の区分の利益	675
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	1,448
四半期連結損益計算書の営業利益	1,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び管理部門に係る費用であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円45銭	66円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	565	1,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	565	1,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,591	20,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。





## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本カーリット株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅原 隆志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 仁志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーリット株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。